書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和５年度　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人日本スケートパーク協会

1　事業の成果

令和５年度は、多数の地方自治体・民間企業のスケートパーク計画・管理に助言をした。

それと共に、八王子市においてスケートボード社会実験を実施し、利用者ニーズの把握に努めた。

また、ホームページ等を介して、各方面の団体からの取材・問い合わせに対応した。

セクション素材の開発、及び展示できる場の整備も前期より継続して行っている。

2　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　（事業費の総費用【2,191.765】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
（１）スケートパーク計画支援と援助・提案の事業	①千葉県公共団体（用地調査）	①　2023.4.19	①現地	①3人	①市県民	①年間5万人	1,957.737
	②東京都公共団体（用地調査）	②　2023.6.20	②現地	②3人	②市都民	②年間0人	
	③群馬県公共団体（用地調査）	③　2023.5.25	③協会事務所（電話対応）	③3人	③市県民	③年間2万人	
	④神奈川県民間団体（用地調査）	④　2023.7.6	④協会事務所（電話対応）	④1人	④市県民	④年間2百人	
	⑤沖縄県民間団体（用地調査）	⑤　2023.8.31	⑤協会事務所（電話対応）	⑤2人	⑤市県民	⑤年間5千人	
	⑥山口県民間団体（企画提案・助言）	⑥　2023.9.22	⑥協会事務所（電話対応）	⑥1人	⑥市県民	⑥年間3千人	
	⑦神奈川県公共団体（用地調査・企画・提案）	⑦　2023.7.18	⑦現地	⑦2人	⑦市県民	⑦年間110万人	
	⑧高知県公共団体（用地調査・企画・提案）	⑧　2024.2.7	⑧現地	⑧3人	⑧市県民	⑧年間3万人	
	⑨千葉県公共団体（用地調査・企画・提案）	⑨　2024.2.16	⑨現地	⑨3人	⑨市県民	⑨年間5万人	

	⑩東京都公共団体 （計画・支援） ⑪埼玉県公共団体 （計画支援・援助・提案） ⑫長野県公共団体 （計画支援） ⑬奈良県公共団体 （計画支援） ⑭福井県公共団体 （計画支援）	⑩ 2024.1.23 ⑪ 2024.2.16 ⑫ 2024.2.22 ⑬ 2024.3.17 ⑭ 2024.2.9	⑩現地 ⑪協会事務所 ⑫協会事務所 ⑬協会事務所 ⑭協会事務所	⑩1人 ⑪2人 ⑫2人 ⑬1人 ⑭1人	⑩市都民 ⑪市県民 ⑫市県民 ⑬市県民 ⑭市県民	⑩年間 5万人 ⑪年間 3万人 ⑫年間 5千人 ⑬年間 0人 ⑭年間 3万人	
（2）スケートパーク管理支援と援助・提案の事業	①八王子駅南口 つどいの拠点 ②君津市 内みのわ運動公園 サウンディング ③東京都（非公開） ④同志社大学	①2023.7.2 ②2024.2.16 ③2024.3.18 ④2023.5.29	①東京たま 未来メッセ ②君津市役所 ③役所 ④協会事務所	①1人 ②1人 ③1人 ④1人	①市都民 ②市県民 ③市都民 ④府県民	①年間 0人 ②年間 5万人 ③年間 5万人 ④年間 2千人	17.52
（3）スケートパーク利用者への技術・安全の指導と助言の事業	八王子市 スケートボード 社会実験	2023.11.12	八王子市 北野町596-3 北野清掃工場	5人	市都県民	39人	193.588
（4）子ども達へのスポーツ指導と普及・啓発の事業	八王子市 スケートボード 社会実験	2023.11.12	八王子市 北野町596-3 北野清掃工場	5人	市都県民	39人	0
（5）スケートスポーツ等の指導者養成事業	実施しなかった						0
（6）スケートパーク周辺の清掃と自然保護普及啓発の事業	八王子市 スケートボード 社会実験	2023.11.12	八王子市 北野町596-3 北野清掃工場	44人	市都県民	不特定多数	0

（7）スケートスポーツ等の団体との情報交換及びネットワーク構築の事業	【ホームページ等での発信】	随時	協会事務所（メール・電話対応）	1人	全国民	不特定多数	22.92
	【セクション展示会場整備】	随時	千葉県富津市	3人	スケートボード等愛好者		
	【スケートパーク各種アドバイス】 1. 千葉県民間団体 2. 東京都民間団体 3. 東京都公共団体 4. 鳥取県民間団体 5. 私立大学 6. 石川県民間団体 7. 群馬県民間団体 8. 石川県民間団体 9. 京都府民間団体 10. 富山県公共団体 11. 公立大学 12. 東京都民間団体 13. 北海道民間団体 14. 静岡県民間団体 15. 愛知県公共団体 16. 神奈川県公共団体 17. 広島県民間団体 18. カナダ民間団体 19. 東京都公共団体 20. 沖縄県民間団体 21. 東京都民間団体 22. 東京都公共団体 23. 東京都　出版社 24. 内閣官房 25. 東京都民間団体 26. 東京都民間団体 27. 東京都　NPO法人 28. 私立大学	 1. 2023. 4. 4 2. 2023. 4. 11 3. 2023. 4. 12 4. 2023. 5. 17 5. 2023. 5. 19 6. 2023. 5. 22 7. 2023. 5. 25 8. 2023. 5. 30 9. 2023. 5. 30 10. 2023. 6. 9 11. 2023. 6. 9 12. 2023. 6. 20 13. 2023. 7. 3 14. 2023. 7. 13 15. 2023. 7. 13 16. 2023. 7. 14 17. 2023. 7. 18 18. 2023. 7. 26 19. 2023. 8. 30 20. 2023. 8. 31 21. 2023. 9. 27 22. 2023. 10. 1 23. 2023. 10. 5 24. 2023. 10. 6 25. 2023. 10. 17 26. 2023. 10. 26 27. 2023. 10. 31 28. 2023. 11. 13	協会事務所（メール・電話対応）	2人	地方公共団体及びスケートボード等愛好者	不特定多数	

	29. 一般社団法人	29. 2023. 11. 24					
	30. 都内不動産事業社	30. 2023. 11. 30					
	31. 公益財団法人	31. 2023. 12. 1					
	32. 兵庫県　NPO 法人	32. 2023. 12. 14					
	33. 神奈川県民間団体	33. 2023. 12. 18					
	34. 内閣官房	34. 2024. 1. 17					
	35. 東京都民間団体	35. 2024. 1. 8					
	36. 東京都公共団体	36. 2024. 1. 19					
	37. 千葉県公共団体	37. 2024. 1. 22					
	38. 島根県公共団体	38. 2024. 1. 23					
	39. 福井県公共団体	39. 2024. 1. 25.					
	40. 岡山県民間団体	40. 2024. 2. 14					
	41. 岡山県公共団体	41. 2024. 2. 14					
	42. 東京都民間団体	42. 2024. 2. 19					
	43. 奈良県民間団体	43. 2024. 3. 8					
	44. 東京都公共団体	44. 2024. 3. 19					
	45. 神奈川県民間団体	45. 2023. 5. 10					
	46. 愛知県民間団体	46. 2023. 6. 22					
	47. 徳島県民間団体	47. 2023. 7. 24					
	48. 富山県民間団体	48. 2023. 8. 23					
	49. 福岡県民間団体	49. 2023. 9. 19					
	50. 北海道公共団体	50. 2023. 9. 21					
	51. 宮城県民間団体	51. 2023. 10. 2					
	52. 宮崎県民間団体	52. 2023. 10. 12					
	53. 東京都民間団体	53. 2024. 2. 9					
	【メディア対応】						
	①読売新聞東京本社	①2023. 4. 17					
	②毎日新聞奈良支局	②2023. 5. 19					
	③毎日新聞福岡本部	③2023. 6. 26					
	④文藝春秋編集ライター	④2023. 7. 3					
	⑤朝日新聞本社	⑤2023. 7. 19					
	⑥読売新聞本社	⑥2023. 7. 20					
	⑦読売新聞本社	⑦2023. 7. 25					
	⑧フジテレビ・ジャンクスポーツ	⑧2023. 7. 26					
	⑨読売新聞東京本社	⑨2023. 8. 8					
	⑩朝日新聞本社	⑩2023. 8. 1					

	⑪日本海新聞 ⑫東京新聞 （中日新聞） ⑬読売新聞奈良支局 ⑭読売新聞山形市局 ⑮北海道新聞函館支社 ⑯日本経済新聞社東京本社 ⑰宮城テレビ ⑱読売新聞西部本社 ⑲NHK 三重 ⑳南日本新聞 ㉑新潟日報	⑪2023. 8. 31 ⑫2023. 9. 7 ⑬2023. 9. 25 ⑭2023. 10. 24 ⑮2023. 11. 13 ⑯2023. 11. 13 ⑰2023. 12. 14 ⑱2024. 1. 19 ⑲2024. 1. 23 ⑳2024. 2. 9 ㉑2024. 3. 4					

（２）その他の事業　　（事業費の総費用【0】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）
（１）スケートスポーツ等の用具・消耗部品及び防具等の販売の事業	実施しなかった				0
（２）スケートスポーツ等の技術書及び指導書等の書籍の販売の事業	実施しなかった				0

書式第１４号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　活動計算書（その他事業がある場合）

特定非営利活動法人　日本スケートパーク協会

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業 金額	特定非営利活動に係る事業 小計・合計	その他事業 金額	その他事業 小計・合計	合計
【A】経常収益					
1 受取会費		200,000		0	200,000
正会員受取会費	200,000				
賛助会員受取会費	0				
2 受取寄附金		2,658		0	2,658
受取寄附金	2,658				
3 受取助成金等		0		0	0
受取補助金	0				
4 事業収益		986,000		0	986,000
スケートパーク計画支援と援助・提案の事業収益	963,400				
スケートパーク管理支援と援助・提案の事業収益	0				
スケートパーク利用者への技術・安全の指導と助言の事業収益	0				
子ども達へのスポーツ指導と普及・啓発の事業収益	0				
スケートスポーツ等の指導者養成事業収益	0				
スケートパーク周辺の清掃と自然保護普及啓発の事業収益	0				
スケートスポーツ等の団体との情報交換及びネットワーク構築の事業収益	22,600				
スケートスポーツ等の用具・消耗部品及び防具等の販売事業	0				
スケートスポーツ等の技術書及び指導書等の書籍の販売事業	0				
5 その他の収益		2,768		0	2,768
受取利息	3				
雑収益	2,765				
経常収益計		1,191,426		0	1,191,426
【B】経常費用					
1 事業費					
（1）人件費		0		0	0
（2）その他経費		2,191,765		0	2,191,765
会議費	46,250				
旅費交通費	318,991				
通信運搬費	824				
消耗品費	1,428,176				
賃借料	24,728				
研究開発費	339,696				
交際費	21,840				
租税公課	4,600				
振込手数料	1,540				
研修費	5,120				
事業費計		2,191,765		0	2,191,765
2 管理費					
（1）人件費		0		0	0
（2）その他経費		106,861		0	106,861
旅費交通費	1,000				
通信運搬費	1,716				
消耗品費	25,465				
租税公課	1,800				
支払手数料	11,330				
振込手数料	550				
研修費	15,000				
広告宣伝費	50,000				
管理費計		106,861		0	106,861
経常費用計		2,298,626		0	2,298,626
当期経常増減額 【A】－【B】・・・①		-1,107,200		0	-1,107,200
【C】経常外収益					
固定資産売却益	0				
過年度損益修正益	0				
経常外収益計		0		0	0
【D】経常外費用					
固定資産売却損	0				
過年度損益修正損	0				
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額 【C】－【D】・・・②		0		0	0
経理区分振替額 ・・・③		0		0	0
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③・・・④		-1,107,200		0	-1,107,200
法人税、住民税及び事業税 ・・・⑤					0
前期繰越正味財産額 ・・・⑥					1,231,917
次期繰越正味財産額 ④－⑤+⑥					124,717

書式第１５号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和５年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　日本スケートパーク協会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】　資　産　の　部		
1　流動資産		
		124,717
現金預金	124,717	
流動資産合計　・・・①		124,717
2　固定資産		
（１）有形固定資産		0
（２）無形固定資産		0
（３）投資その他の資産		0
固定資産合計　・・・②		0
【A】資　産　合　計　①+②		124,717
【B－１】　負　債　の　部		
1　流動負債		
		0
流動負債合計　・・・③		0
2　固定負債		
		0
固定負債合計　・・・④		0
負　債　合　計　③+④		0
【B－２】　正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額	1,231,917	
当期正味財産増減額	-1,107,200	
正　味　財　産　合　計		124,717
【B】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－１】＋【B－２】		124,717

書式第１６号（法第２８条関係）

令和5年度　計算書類の注記

事　業　報　告　用

特定非営利活動法人日本スケートパーク協会

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法
該当事項はありません。

(3) 引当金の計上基準
該当事項はありません。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当事項はありません。

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

2．　事業別損益の状況
別紙のとおり

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・						
合計						

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金				
合計				

7．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

各事業の事業費と管理費に共通する経費のうち、消耗品費、通信運搬費については、従事割合または使用割合に基づき按分しています。

事業別損益の状況

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業							その他の事業		事業部門計	管理部門	合計
	(1)スケートパーク計画支援と援助・提案の事業	(2)スケートパーク管理支援と援助・提案の事業	(3)スケートパーク利用者への技術・安全の指導と助言の事業	(4)子ども達へのスポーツ指導と普及・啓発の事業	(5)スケートスポーツ等の指導者養成事業	(6)スケートパーク周辺の清掃と自然保護普及啓発の事業	(7)スケートスポーツ等の団体との情報交換及びネットワーク構築の事業	(1)スケートスポーツ等の用具・消耗部品及び防具等の販売の事業	(2)スケートスポーツ等の技術書及び指導書等の書籍の販売の事業			
Ⅰ　経常収益												
1．受取会費											200,000	200,000
2．受取寄附金											2,658	2,658
3．受取助成金等												
4．事業収益	963,400						22,600			986,000		986,000
5．その他収益											2,768	2,768
経常収益計	963,400	0	0	0	0	0	22,600	0	0	986,000	205,426	1,191,426
Ⅱ　経常費用												
（1）人件費												
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）その他経費												
会議費	46,250									46,250		46,250
旅費交通費	316,871						2,120			318,991	1,000	319,991
通信運搬費	824									824	1,716	2,540
消耗品費	1,305,546		122,630							1,428,176	25,465	1,453,641
賃借料			4,928				19,800			24,728		24,728
研究開発費	276,996		62,700							339,696		339,696
交際費	4,320	17,520								21,840		21,840
租税公課	4,600									4,600	1,800	6,400
振込手数料	1,210		330							1,540	550	2,090
支払手数料											11,330	11,330
研修費	1,120		3,000				1,000			5,120	15,000	20,120
広告宣伝費											50,000	50,000
その他経費計	1,957,737	17,520	193,588		0	0	22,920	0	0	2,191,765	106,861	2,298,626
経常費用計	1,957,737	17,520	193,588		0	0	22,920	0	0	2,191,765	106,861	2,298,626
当期経常増減額	−994,337	−17,520	−193,588		0	0	−320	0	0	−1,205,765	98,565	−1,107,200

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　財産目録

特定非営利活動法人　日本スケートパーク協会

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】　資　産　の　部			
1　流動資産			
			124,717
現金預金		124,717	
手元現金	100,000		
三井住友銀行普通預金	22,829		
ゆうちょ銀行振替口座	1,888		
流動資産合計　・・・①			124,717
2　固定資産			
（１）有形固定資産			0
（２）無形固定資産			0
（３）投資その他の資産			0
固定資産合計　・・・②			0
【A】資　産　合　計　①+②			124,717
【B－１】　負　債　の　部			
1　流動負債			
			0
流動負債合計　・・・③			0
2　固定負債			
			0
固定負債合計　・・・④			0
【B－１】負　債　合　計　③+④			0
【B－２】正　味　財　産　合　計　【A】－【B－１】			124,717

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和５年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人日本スケートパーク協会

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	（理事）・監事	カワサキ　サトル 河﨑　覚		令和5年　4月　1日 ～ 令和6年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	（理事）・監事	ダザイ　ヒロユキ 太宰　啓幸		令和5年　4月　1日 ～ 令和6年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	（理事）・監事	カナイ　ハヤト 金井　勇人		令和5年　4月　1日 ～ 令和6年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・（監事）	オカモト　トモコ 岡本　知子		令和5年　4月　1日 ～ 令和6年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人日本スケートパーク協会

	氏　　名	[redacted]
1	河崎　覚	
2	横川　琢哉	
3	金井　勇人	
4	村田　滝巌	
5	河崎　省悟	
6	岡本　知子	
7	治面地　洋亮	
8	植松　稔彦	
9	上田　辰彦	
10	由谷　友孝	
11	太宰　啓幸	
12		